

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	158	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（四倉地区）	事業番号	D-20-4
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	直接	
総交付対象事業費	86,928（千円）		全体事業費	97,410（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた四倉地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。</p> <p>・事業箇所：四倉地区 ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。</p> <p>路線① L= 81.1m W=5m（拡幅） 路線② L=188.6m W=5~6.4m（側溝布設替） 路線③ L=623.8m W=5~5.6m（側溝布設替）</p> <p><市復興事業計画への位置付け> 【復興事業計画（第四次）】 ○取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備 取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。 取組名：避難路の整備 取組内容：沿岸市街地において、早期復興を図ると共に、防災性の向上を図るため、津波避難計画に基づき、避難路の整備を図る。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください（事業間流用による経費変更）（平成 27 年 5 月 20 日） 諸経費率及び単価改正に伴う工事費の増額。久之浜緊急防災空地整備事業より、事業費 10,482 千円（国費 7,861 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 86,928 千円（国費 65,196 千円）から 97,410 千円（国費 73,057 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>		<平成 26 年度>		<平成 27 年度>	
・測量及び詳細設計		・用地買収、補償		・工事	
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 （人的被害：死者 33 名、住家被害：全壊・大規模半壊 244 棟、半壊・大規模半壊 464 棟） このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸保全施設の復旧（防潮堤 TP+7.2m）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業(四倉地区)	工事費 (A)	86,928 97,410		
箇所名	四倉地区	控除額 (B)	0 0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	86,928 97,410		
事業施行期間	平成25年度～平成27年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=81.1m、②L=188.6m ③L=623.8m	交付額 (D)	65,196 73,057		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m ² 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		平成25年度	1	式	30,980
		平成26年度	1	式	55,948
本工事費	55,948 66,430	平成27年度	1	式	10,482
測量設計費	13,952 13,952				
用地費及補償費	17,028 17,028				
船舶及機械器具費	0 0				
工事費計 (A)	86,928 97,410	本工事費・計			86,928 97,410